

# 明日 への 話題

## 時代の はじまり



公益財団法人 資本市場研究会  
理事長

しのざわ きょうすけ  
篠沢 恭助

2019年を迎え、平成の元号が5月には新元号に代わる。

日本独特の、時代の終わりと始まりである。新しい時代の中心は、間もなく孫世代に移る。生まれた時からデジタルの世界に浸っている世代なので、新時代は経済・生活の隅々までデジタル化が行き渡り、豊かさは保たれるであろう。

同時に彼らの時代は、昭和・平成の間にも努力されたが十分な結果には到達できなかった、困難な課題と取り組んでもらわなければならない。

課題の第一は人口減少である。人口の水準維持には合計特殊出生率2.07が必要であるが、現状は1.43(2017年)にとどまっております。これはそのままだと2050年代に総人口が1億人を切る水準である。現内閣が掲げる「希望出生率」1.8まで行けたとしても人口の減少速度がゆるまりこそすれ停まるわけではなく、さらに、人口の高齢化比率の著増も重なってくるので、医療保険などの社会システムの改革は国民全体の事業となろう。いつか2.07を回復して日本人の減少を停めてほしいものだ。

第二は財政で、今、日本の公的債務は対GDP比238%で先進世界最悪である。その状況下にあって最も心すべきことは、日本及び世界中のマーケットの目に日本の毎年の財政再建努力が見えるようにすることである。マーケットが日本国債を商品として認知してくれる間に一步一步改革努力を積み重ねるほかはない。

第三は地球環境問題への取組みで、昨年の夏から秋の猛暑と暴風・豪雨被害はまるで温暖化が人類の生存にチャレンジし始めたみたいだった。昨年邦訳が刊行(丸善出版)されたスウェーデンのJ・ロックストローム博士らの著書では、地球とそこに住む人間の関係が本来の「大きな地球の上の小さな人間」から「小さな地球の上の大きな人間」に変換されてしまい、人間活動が地球という星の「プラネタリー・バウンダリー」をはみ出してしまったと指摘されている。そういう認識の下で2015年の「パリ協定」が採択され、国連がSDGsを決議した。今やその実現は待たなしである。ただこの問題は、例えば米国の「パリ協定」からの脱退を食い止めるとか、あるいは基本問題として、先に高い生活水準を実現した地域とこれからそれに向かうという地域との立場の対立とか、多くの難題にとり囲まれている。「産業革命後の地球温度の上昇を2℃未満でストップさせる」ため、被災大国たる日本には是非ともイニシアチブを発揮して欲しい。